

性と能力を十分發揮することができ、男女共同参画社会の実現に向けての啓発事業を行います。

また、6月24日から30日まで

「ハンセン病を正しく理解する週間」です。ハンセン病を正しく理解していただき、偏見・差別をなくするための啓発に努めます。

これらの啓発は、それぞれの週間の1週間前の6月15日から30日までの間、市役所、両支所でも同時に啓発パネル展を開催します。

妊婦健康診査の公費負担を拡大し、出産世帯の負担を軽減

妊婦健康診査は、安全な分娩と健康な子どもへの出生の基礎的条件であり、また、異常を早期に発見し、適切な措置を講じるうえで極めて重要です。

土木建築工事は、汚水処理槽や汚泥沈殿池が完成し、現在、汚泥処理棟や排水の高度処理棟を建築中です。

組織統合を図り本院を軸に運営の効率化を進める

本年4月より、「瀬戸内市民病院」として、組織統合を図り本院を軸に運営の効率化を進めています。

また、岡山基幹病院からの入院患者の引き受けなど、効果が見えてきています。

さらに、地域病院の役割として入院機能の充実を図るために、病棟の看護体制の整備や、初期救急に対応する体制の見直しを進めています。

そして、市民や患者さんに、安全・安心して入院、治療に専念できる病院を目指すよう全職員が意

このほど、国において、市町村における「少子化対策事業」の促進を図るため、地方交付税の拡充が図られることになりました。

健康で安全なお産のために、母子健康手帳交付時や広報紙などで、より一層、定期的な妊婦健康診査の必要性の普及啓発を行います。

ファミリーサポートセンターの事務局開設

地域における子育て支援を進めるため、昨年度から準備を進めてきたファミリーサポートセンターを、本年6月、邑久保育園内に開設しました。

ファミリーサポートセンターの仕組みとしては、依頼会員（子どもを預かってほしい人）と提供会員（子どもを預かることができる人）あるいは、両方会員（両方に登録して、子どもを預かったり、預けたりする人）の登録が必要となります。

識改革に努力しています。

また、市内の地域ふれあいサロンに出向き、疾病予防や市民病院の現状など、積極的に市民へ広報活動を行っています。

平成19年度病院等検討委員会では、引き続き経営面や組織体制など病院運営に関する改善策を討議し、将来計画について議論される予定です。

今後も、経営改善と効率化を図るべき努力を重ねていきます。

地域住民の防災意識の高揚を図り、防災体制の強化を図る

最近の消防事象は、社会活動全般にわたる高度化や多様化、更には地球温暖化などにより、予想し難い災害が発生する危険性が増大し、その対応も複雑多様化する傾向にあります。

特にこれからは、季節的に梅雨、更には台風の時期となり、集中豪雨による洪水・土砂災害や高潮な

会員間で援助する主な内容については、①保育所などまでの子どもの送迎を行う。②保育所などの開始前や終了後に子どもを預かる。③冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもを預かるなどがあります。

また、本年度も昨年度に引き続き、養成講座などを行い、会員の養成・確保に努めるとともに、体制の充実を図っていきます。

安全な水道水の安定供給に努力

建設改良事業のうち、邑久町尾張地内の石綿管布設替工事や長船町東須恵・飯井地内の農業集落排水事業に伴う配水管布設替工事について、工事を発注しました。

また、邑久町尾張地内、長船町飯井地内の石綿管布設替工事・長船町土師地内の送水管布設工事についても設計中で、設計が完了次第発注します。

また、浄水場関係では老朽施設の修繕や更新を行い、安全な水道水の安定供給に努めています。が、昨年末からの降水量が少なく、吉井川の水量は十分とはいえず、需要期の水不足が心配されます。

どの自然災害の発生が、懸念されているところ。です。

6月3日に吉井川河川敷において、洪水・高潮などの水災を想定した大規模な吉井川水防演習が行われました。本市も消防・水防関



吉井川水防演習で車内からの救助活動を行う消防救助隊

係機関はもとより、小学校や地域住民の皆さんが参加し、情報伝達・水防工法・人命救助・避難訓練など実態に即した水防演習を行った

各浄化センター工事順調

牛窓処理区は、本年度末の一部供用開始までに必要な浄化センターの工事で、汚水処理槽や汚泥処理棟など、土木建築部分は、ほぼ出来上がりました。

今後は、制作中の機械・電気設備の設置や道路などの場内整備の工事を随時行う予定です。管渠工事は、住宅地域の面整備に加えて、海への放流個所までの管渠工事も進めて行く予定です。

邑久処理区での浄化センターの



牛窓浄化センター

ところですが、今後も水防技術の練磨に努め、地域住民の防災意識の高揚を図り、防災体制の強化を図っていきます。

同報系防災行政無線は、4月1日の運用開始以来、4件の火災発生時においていずれもこの無線を活用し、消防団員の迅速な出動が行われています。

また、救急業務は、救急救命士の養成も当初の計画どおり、本年4月に12人目が誕生しました。救急の需要は今年に入り、かなりの増加傾向となっていますが、今後も救命率を一層向上させるため継続的に救急救命士を養成し、救急業務の高度化を図っていきます。

教育委員会部局

いよいよ今年4月から特別支援教育が本格実施されました。

この特別支援教育は、今まで実施されてきた特殊教育を、ただ単に名称変更するものではありません。これは1994年、スペインのサマランカで開催されたユネス